

2018年度事業報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

1 事業の成果

主に優先順位を置いて取り組んだことは次の2点である。一点目は、年度当初に公文書管理法に基づくガイドラインの改正が一段落したが、改正内容に問題があるだけでなく、そもその改正議論や社会的議論が矮小化されて行われてきたため、本来の論ずべき点に焦点化されるような取り組みを進めたことだ。公文書管理に関わる一連問題の核心の一つは、官邸や首相、大臣などの活動の記録が欠如していること、その結果このレベルの動向の記録を行政に実務レベルで行政文書として残りにくくなっていることにあり、これについて情報公開クリアリングハウスとしての調査を行うとともに、取材等に協力して争点化する努力をし、年度末くらいから成果が出てきている。

二点目は、この数年顕著な傾向として、報道関係者による情報公開制度の利用が広がっていること、公文書管理の問題について行政機関内部の実態を把握することに関心が向いているので、取材等への協力や必要な支援の取り組みを進めた。従前から行っていたことではあるが、特に重視して対応し、また今後の関連情報の共有のあり方などについても報道関係者と意見交換してきた。

一方で、情報公開法改正議論を進めるための取組みや準備、特定秘密保護法関係、公益通報者保護関係、個人情報保護制度の動向を踏まえた対応などが不十分になったため、次年度の課題。また、会の活動が忙しくなると管理運営業務に手が回らなくなる体制である状況には変わりがないため、ファンドレイズや対外的な活動がおろそかになったことは反省点である。

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(千円)

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(実費概算)
情報公開を拡充、推進する情報の収集、提供および出版	情報公開 DIGEST の発行	通年	事務局	2人	会員	150
	出版物頒布	通年	—	1人	購入者	10
	取材・ヒアリングへの対応	通年	事務局	1人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	ホームページの維持・管理(情報公開クリアリングハウス、福島原発事故情報公開アーカイブ)	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	150

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（実費概算）
情報公開に関わる団体、個人に対する相談、助言および支援	情報公開・個人情報保護・内部告発者保護に関する相談、制度利用のサポート	通年	事務局	2人	相談者	—
情報公開を推進する国内外の団体、個人との交流および提携	南アフリカの情報公開	4月27日	専修大学神田校舎	2人	参加者	30
	日米合同委員会の情報公開	5月28日	専修大学神田校舎	2人	参加者	30
	森友学園問題から見るジャーナリズムの役割、司法の役割	6月29日	専修大学神田校舎	2人	参加者	60
	イラク戦争検証報告書情報公開訴訟判決とイラクのいま	11月22日	専修大学神田校舎	2人	参加者	30
	参加協力（選挙市民審議会、グリーン連合）	通年	東京都内	1人	一般市民・協力先	—
	海外NPOとの連携	通年	東京都内	3人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
情報公開およびその関連事項に関する企画、調査および研究／	Open Budget Survey	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	150
	情報公開制度、公文書管理制度に関する調査	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	300
情報公開に関わる団体、個人への研修教育	講師派遣	通年	各地	2人	講師派遣先	150
	公文書管理条例地方議員セミナー	5月22日	中央大学駿河台記念館	3人	参加者	150
情報公開制度を活用した情報公開の推進に資する事例の創出およびその普及	情報公開・個人情報保護に関する基本情報の収集のための情報公開請求	通年	事務所	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	80
	情報公開訴訟	通年	事務所他	20人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（実費概算）
	福島第一原発事故情報公開プロジェクト	通年	事務局	2人	市民	150
その他本会の目的を達成するために必要な事業	意見書、取材、ヒアリングへの個別対応	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—
	意見表明等	通年	事務局	2人	報道機関、研究者、公職者、一般市民	—

(2) 収益事業

なし

2018 年度活動報告

1 活動の概要

主に優先順位を置いて取り組んだことは次の2点である。一点目は、年度当初に公文書管理法に基づくガイドラインの改正が一段落したが、改正内容に問題があるだけでなく、そもそもの改正議論や社会的議論が矮小化されて行われてきたため、本来の論ずべき点に焦点化されるような取り組みを進めたことだ。公文書管理に関わる一連問題の核心の一つは、官邸や首相、大臣などの活動の記録が欠如していること、その結果このレベルの動向の記録を行政に実務レベルで行政文書として残りにくくなっていることにあり、これについて情報公開クリアリングハウスとしての調査を行うとともに、取材等に協力して争点化する努力をし、年度末くらいから成果が出てきている。

二点目は、この数年顕著な傾向として、報道関係者による情報公開制度の利用が広がっていること、公文書管理の問題について行政機関内部の実態を把握することに関心が向いているので、取材等への協力や必要な支援の取り組みを進めた。従前から行っていたことではあるが、特に重視して対応し、また今後の関連情報の共有のあり方などについても報道関係者と意見交換してきた。

一方で、情報公開法改正議論を進めるための取組みや準備、特定秘密保護法関係、公益通報者保護関係、個人情報保護制度の動向を踏まえた対応などが不十分になったため、次年度の課題。また、会の活動が忙しくなると管理運営業務に手が回らなくなる体制である状況には変わりがないため、ファンドレイズや対外的な活動がおろそかになったことは反省点である。

2 組織運営

(1) 2018 年度理事・監事

○理事

安藤 博	非暴力平和隊日本事務局長
磯野 弥生	東京経済大学
右崎 正博	獨協大学
小黒 純	同志社大学
奥津 茂樹	(株) さくら坂スタジオ
辻 利夫	認定 NPO 法人まちぼっと理事 *副理事長
出口 かおり	弁護士
中村 洋子	相模原市民
牧田 潤一朗	弁護士
三木 由希子	NPO 法人情報公開クリアリングハウス理事長
山田 健太	専修大学
ローレンス・レペタ	ワシントン州弁護士

○監事

古本 晴英	弁護士
-------	-----

(2) 理事会の開催

4月6日、4月24日、10月9日、12月8日、2月20日

(3) 会員

正会員	38
賛助会員	56
購読会員	82
計	176

(4) 事務局体制

事務局は、パートタイム2名と理事長で活動

3 事業活動

(1) 情報発信

①メール版情報公開 DIGEST の配信（会員向け）

38号（5/7）、39号（5/24）、40号（6/6）、41号（7/23）、42号（11/2）、44号（11/22）、45号（12/4）、46号（3/26）

②縮刷版「情報公開 DIGEST」の配信（会員向け）

第6、7号を発行

③WEBサイトの更新

④会員向けWEBサイトの開設

(2) 意見表明・調査研究

2018/4/17	標準文書保存期間基準の公表についての申し入れ
2018/4/27	公文書管理法に関する意見書
2018/5/24	森友学園交渉記録に関する声明
2018/5/25	愛媛県公文書管理条例パブコメ要望書
2018/5/30	行政文書ファイル等の名称抽象化問題を証言した職員を探索するような通知に抗議する
2018/7/13	愛媛県公文書管理条例への意見
2018/7/23	公文書管理の政府取組みコメント
2018/7/27	情報公開請求情報の漏えい問題についての声明
2018/9/11	行政文書管理に関する監察活動への申し入れ

2018/11/25	静岡県文書管理規則の一部改正（案）に対する意見
2019/2/4	野田市の小学女子死亡事件に関する父親へのアンケート 提供を情報公開条例違反とする見解に対する意見
2019/2/22	Special Rapporteur on the promotion and protection of the right to freedom of opinion and expression Follow-up Report on Country Visits
2019/3/4	大槌町公文書管理条例案についての意見
2019/3/6	平成 29 年度の公文書等管理状況についての防衛省回答内容に関する質問
2019/3/26	公益通報者保護専門調査会報告書に関する意見

(3) 勉強会・シンポジウム等の開催

2018/4/27	南アフリカの情報公開
2018/5/22	公文書管理条例地方議員セミナー
2018/5/28	日米合同委員会の情報公開
2018/6/29	森友学園問題から見るジャーナリズムの役割、司法の役割
2018/11/22	イラク戦争検証報告書情報公開訴訟判決とイラクのいま

(4) 情報公開訴訟

①イラク戦争検証報告書情報公開訴訟

2015年7月16日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。当初報告書を全部不開示としていたが、途中で外務省が2度にわたり決定を変更し3分の1ほどを部分開示、残りの不開示を係争。11月20日に東京地裁判決があり、敗訴したが控訴し係争中。

○弁護団会議 4/9、12/14、12/8、1/18、3/4、3/27

○口頭弁論 4/24、5/16、7/4

○東京地裁判決 11/20

○控訴 12/3

○代理人 秋山幹男、二関辰郎、古本晴英、牧田潤一郎、出口かおり、藤原大輔、小野高広

②日米合同委員会議事録情報公開訴訟

2015年12月2日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。日米合同委員会第1回会議議事録（1960年）で、日米双方で公表に同意しない限り議事録は公表しないとの合意が記録されており、これを理由に日米合同委員会議事録とそれと一体になって資料類が従来から形式的に非公開とされてきている。そこで、「合意」の部分のみ公開請求したところ、全面不開示となり提訴。その後、沖縄県の情報公開決定の取り消しを求めて国が提訴した別事件で、全面不開示となっている文書を国側が証拠として提出していることがわかり、入手して2016年9月に証拠として提出。これを受けて、外務省が不開示決定を変更して請求部分を公開とする決定を行った。その

ため、1960年議事録については、国家賠償請求に請求を変更して係争。国賠に関する国主張の中で引用されているメールの文書提出命令を申立て争っているが、国がメールを引用した主張部分を取り下げると主張し、文書提出命令に対する判断が出るまで長引いている。

○弁護団会議 4/26、8/6、8/28、11/26、12/27、1/17、3/6

○弁論準備手続 5/10、7/4、9/19、11/30、2/4、3/25

○代理人 近藤卓史、二関辰郎、牧田潤一郎、秋山淳、加賀山瞭、小野高広

③森友学園交渉記録情報公開訴訟

2017年5月19日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。森友学園への国有地売却の交渉記録が1年未満で廃棄したとの国会答弁を受けて、協議・打合せ内容のわかるものの近畿財務局、財務省本省、大阪航空局に情報公開請求し、いずれも不存在となったため、情報公開訴訟を提起。財務省でLANシステムの更新があり、PCの入れ替えもあるとのことで、交渉記録のデータが残っている可能性のあるPCなどの証拠保全申立てを合わせて行う。先行して証拠保全申立ての手続が進み、東京地裁で却下、その後抗告をしたが、最終的に最高裁で棄却となり、証拠保全は認められなかった。本訴の弁論中に、財務省、近畿財務局、大阪航空局がいずれも不存在決定取消し部分開示決定を行う。当初の処分が取り消されたことから訴えの変更をする必要があるが、財務省の処分内容に形式的な問題があるため、その是正のために時間がかかっており、争いが進呈せず今年度は経過。不必要に長期化している。

○弁護団会議 4/2、6/26、9/26、10/15、12/8、3/19

○弁論 4/25、6/25、7/24、12/12、2/6

○代理人 喜田村洋一、大島義則、出口かおり、藤原大輔

④警察庁秘密個人情報ファイル簿情報公開訴訟

2018年3月30日に提訴。原告は法人としての情報公開クリアリングハウス。自由人権協会支援事件。行政機関個人情報保護法で個人情報ファイル簿登録の例外となっている外交・防衛・治安維持分野の個人情報ファイル簿のうち、警察庁保有分のファイル簿不開示決定の取消しを求めて提訴。請求自体は2016年に行い、不開示決定を審査請求で争ったが、情報公開・個人情報保護審査会は不開示妥当と答申。その後、警察が明らかに保有している個人情報ファイル名をある程度特定して情報公開請求したところ、一部を除いて開示されたため、ファイル名をある程度特定すると開示、特定せずに請求するとほとんど不開示という状況になったため、審査請求で不開示妥当となった処分について、取消訴訟を提起し係争中。

○弁護団会議 5/8、6/11、7/17、8/9、10/18、10/30、11/7、12/4、12/28、1/17、1/30、2/25、3/15

○弁論 6/14、8/28、10/30、2/12

○代理人 升味佐江子、古本晴英、秋山淳、井桁大介、高橋涼子、三宅千晶

(5) 講師の派遣等

2018/4/18	自由報道協会
-----------	--------

2018/4/28	報道実務家フォーラム
2018/5/14	地方×国政策研究会
2018/5/16	神奈川県史料協議会
2018/5/24	新宿区NPO協議会
2018/6/12	立憲民主党ヒアリング
2018/6/15	NHK研修センター
2018/6/13	日隅一雄情報流通促進基金
2018/6/15	慶応大学メディアコミュニケーション研究所
2018/6/27	学習院大学
2018/6/29	NHK研修センター
2018/6/30	市民社会フォーラム（大阪）
2018/7/1	市民社会フォーラム（神戸）
2018/7/8	町田市自治会
2018/7/24	秘密法と共謀罪に反対する愛知の会
2018/7/26	ARMA 東京支部
2018/7/27	SDGs 市民社会ネットワーク
2018/7/28	原発と人権
2018/8/28	アドボカシーカフェ
2018/8/30	日本記者クラブ 記者ゼミ
2018/9/8	立憲民主党愛知県連政治スクール
2018/9/14	自然科学研究機構
2018/9/15	静岡県議県政報告会
2018/9/20	マスコミ倫理懇談会全国大会
2018/10/11-12	浜松市職員研修講師
2018/11/3	日本自治学会分科会
2018/11/14	鳥取大学個人情報保護研修講師
2018/11/16	民放連研修講師
2018/11/21	国民民主党行政改革部門会議レク
2019/1/24	研究総合大学院研修講師
2019/1/31	葛飾区内公文書管理学習会
2019/2/12	高知大学研修講師
2019/2/13	高知草の根勉強会
2019/2/22	日弁連公文書管理条例セミナー
2019/3/8	国民民主党特定秘密保護法ヒアリング

(6) 取材・調査協力・相談等

取材 約 200 件

相談 約 60 件

ヒアリング 2 件 合計 約 262 件

(7) メディア掲載など

※ 事務局で確認できたもののみ。掲載紙が送られてきていないものなどで未確認のものあるほか、インタビュー放映で確認をしていないものがある。

コメント	2018/4/1	新聞労連	情報公開まず請求を
コメント	2018/4/2	weekly プレイボーイ	さようなら、安倍政権 怒りの総ワイド「森友爆弾」炸裂 Part1,Part2
コメント	2018/4/3	朝日	「文書ない」また覆す イラク日報、南スーダンと同部署保管 「管理おかしい」
コメント	2018/4/3	東京	イラク日報問題 「意図的」との識者指摘も 情報公開の在り方に疑問
コメント	2018/4/3	毎日	旧優生保護法を問う 強制不妊資料 「非開示100年」特例 宮城県本人開示認める/統一の開示基準を
寄稿	2018/4/5	現代ビジネス	「佐川氏の日程は1日で廃棄」情報公開請求でわかった衝撃の実態 もはや社会的悲劇と言っていい…
コメント	2018/4/5	朝日	時時刻刻 日報1年放置 「けじめつけぬ姿勢 隠蔽の要因」識者ら
コメント	2018/4/5	毎日	イラク日報問題 隠蔽を隠すため隠蔽 識者ら批判 「文民統制崩れた」
出演	2018/4/7	ビデオニュースドットコム	ニュースコメンタリー
コメント	2018/4/8	北海道	イラク日報隠蔽 「森友」改ざん 公文書管理 揺らぐ理念 官僚、過剰に付度 開示回避
出演	2018/4/9	JFN ラジオ	OH! HAPPY MORNING
コメント	2018/4/11	毎日	責任者よ口を開け 加計メモ地元憤り 愛媛知事、詳細語らず 「総理ご意向似る」文科省職員
インタビュー	2018/4/13	日刊ゲンダイ	注目の人 直撃インタビュー 政府の活動の質が悪いと公文書や情報公開の質も下がる これまでも行政の改ざん、隠蔽はあった
インタビュー	2018/4/13	週刊金曜日	調査を指示しなかった首相官邸の政治責任は重い 森友問題
出演	2018/4/14	BS TBS	週刊ライフ (収録)
寄稿	2018/4/15	時の法令	アドボカシー活動として情報公開に取り組むということ
寄稿	2018/4/16	全国商工新聞	公文書改ざん問題を問う 森友疑惑徹底究明 政府の質の悪化が原因
出演	2018/4/18	NHK ラジオ	まいあさラジオ
コメント	2018/4/27	毎日	強制不妊文書大半が黒塗り 救済議論進まず」
寄稿	2018/5/5	法と民主主義	公文書管理法の現状と問題点
コメント	2018/5/8	新聞協会報	情報公開制度と取材 文書の「不存在」を問う 開示請求は範囲明確に 報道実務家フォーラム
寄稿	2018/5/15	時の法令	政策見直し議論の論点設定の透明性・公開性 公文書管理の場合
コメント	2018/5/20	毎日	公文書クライシス 官房機密費 使途文書 5年で廃棄 識者「一定期間後 公開を」

コメント	2018/5/20	朝日	公文書管理 どう改革 メール大半廃棄「判断大変」 米、幹部は全て自動保存
コメント	2018/5/24	毎日	森友交渉記録「一年間国民だました」 野党、政府の対応避難 「改ざん・廃棄 組織防衛を優先」 HP 公表後に財務省が削除 交渉記録
寄稿	2018/5/25	ふえみん	森友学園・加計学園...いま必要なのは 政府の活動記録の徹底
コメント	2018/6/5	毎日	論点「森友」巡る財務省処分 不起訴で巨悪が不問に 首相の人事権縮小検討を 公文書の形骸化を危惧
コメント	2018/6/5	朝日	森友問題 改ざん 首相語らず
寄稿	2018/6/13	現代ビジネス	官房機密費「支出先文書は5年で廃棄」「9割が領収書不要」の実態 本来と異なる使途に流用されている…?
コメント	2018/6/14	毎日	公文書クライシス 震災文書名も抽象化 防衛省 内閣府通知に違反
寄稿	2018/6/15	時の法令	公文書管理問題を受けて議論される国立公文書館と専門職のあり方
コメント	2018/6/17	毎日	前川氏授業照会 政官接触記録作らず 文科省「不当要求でない」 不当か否かは有権者が判断
コメント	2018/7/2	朝日	日報開示「4年後」 防衛省、作業膨大で決定見送り
コメント	2018/7/6	日経	政界 Zoom 公文書管理 遅れる日本
寄稿	2018/7/13	現代ビジネス	日本は「首相が誰と会ったかわからない国」から卒業できるか これは、どう見ても異常事態だ
寄稿	2018/7/15	時の法令	「行政文書とは何か」という問題の論じ方
コメント	2018/7/17	新協会報	専修大でシンポ 森友問題巡り朝日・南氏文書管理の不正に危機感
出演	2018/7/23	TBS ラジオ	荻上チキの Session22
コメント	2018/7/28	朝日	金融庁漏出問題 早期処分の方針 麻生氏「厳正に対応」
コメント	2018/8/7	朝日	震災検証 大槌町職員への調査資料廃棄 元責任者「非公開条件に聴取、保守目的」
コメント	2018/8/8	朝日	1945年(昭和20年)公文書焼却 戦争責任の追及逃れようと 政治判断の経緯伝え・生かす
コメント	2018/8/9	東京	黒塗り 99%で「公開」? 長野県への情報公開請求で
コメント	2018/8/9	毎日	安倍首相の動静 隠れた面会者も
寄稿	2018/8/15	時の法令	
出演	2018/8/17	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2018/8/31	東京	経産省、公文書管理で指示 「政治家発言 記録残すな」職員証言 文書にも不要明記
コメント	2018/9/1	東京	核心 経産省 公文書管理問題 モリカケ逆手隠ぺい指南 検証不能「民主主義の末期」
コメント	2018/9/1	週刊東洋経済	「信教自由」不可侵が隠れみのに 過労・うつ・残業代不払い 不正会計が蔓延する宗教界
寄稿	2018/9/10	現代ビジネス	2時間会議で14行の記録…経産省「個別発言は記録不要」の実態 法の趣旨と運用が離れすぎている
寄稿	2018/9/15	時の法令	

コメント	2018/10/8	日経	21 都道府県、条例を制定・検討 公文書管理、地方が独自色 国より厳しいルールも
コメント	2018/10/10	日本記者クラブ会報	第 21 回記者研究会 初の「実践型」に最多の 110 人が参加 制度生かし取材の武器に
インタビュー	2018/10/10	高木基金だより	情報公開・公文書管理から見えてくるもの
寄稿	2018/10/15	時の法令	
出演	2018/10/18	NHK ラジオ	まいあさラジオ
コメント	2018/10/23	京都	過去に全文公開の文書、市議請求に一部黒塗り 大津市ミス認める
コメント	2018/10/24	毎日	浜岡原発文書開示せず 御前崎市「公開条例の施行前」
コメント	2018/10/30	信濃毎日	県伊奈建設事務所 12 年の業務 入札ミスの文書 非開示 公開請求に「同意」巡り食い違い再請求で今年になり公開
コメント	2018/11/1	新聞労連	公文書見直し、警戒を
コメント	2018/11/6	毎日	公文書クライシス 会議記録は「課長以上」 防衛省、指針を逸脱
コメント	2018/11/7	社会新報	防衛省 公文書開示逃れ e-Gov で抽象名称ファイルを放置 公文書管理法施行令等に明白な違反
コメント	2018/11/8	朝日	2018 えひめダブル選 県政の課題 {下} 公文書 県文書の存在引き金に 「管理条例」半年で施行
寄稿	2018/11/15	時の法令	
コメント	2018/11/17	東京	公開より情報管理優先 都、議事録は作らず 五輪費協議文書
コメント	2018/11/19	東京	「自由な発言妨げる」「企業に不利益」とするが... 開示は議論検証のため 議事録 5 年で廃棄 説明なければ、政策の信頼失う恐れ
コメント	2018/11/19	日経	風紋 実は身近な情報公開制度 暮らしの疑問に活用を
コメント	2018/11/25	マスコミ倫理	分科会D 「民主主義の根幹を問う ー公文書管理、情報公開制度」
コメント	2018/12/6	毎日	特定秘密じわり拡大 施行後 4 割増 547 件 適正評価対象 12 万人に きょう成立 5 年
コメント	2018/12/11	東京スポーツ	国民栄誉賞ア然黒塗り開示 本誌が情報公開請求も内閣府判断に疑問 中手定められている民間有識者の意見伏せられた
寄稿	2018/12/15	時の法令	誰に対して、どのような情報を開示すべきか
コメント	2018/12/17	毎日	防衛省で 1 万件 外部チェックなし [1954 年施行「秘密保護法」]
出演	2018/12/21	デモクラシータイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2018/12/24	東京	原発ヒアリングの文字起こしに活用 AI で透明化? 規制委審査
出演	2018/12/24	ビデオニュースドットコム	ニュースコメンタリー
寄稿	2019/1/15	時の法令	
出演	2019/1/19	TBS ラジオ	荻上千子の Session22

コメント	2019/1/21	毎日	「平成」経緯 公開は 2044 年 内閣府手続きなく延期 識者「脱法的」
コメント	2019/1/25	毎日	公開時期なお未定 平成経緯文書 専門家「想定外の運用」
コメント	2019/2/4	毎日	「事実上の献金」に求められる透明化 「政治資金パーティー」
コメント	2019/2/14	毎日	反辺野古リスト 防衛局矛盾も「人ごと」 くすぶる書き換え疑惑 沖縄県民投票きょう告示
コメント	2019/2/14	信濃毎日	ブルーカード県警に情報 住所・買い物履歴 令状なし 会員規約に明記せず
コメント	2019/2/15	西日本	自衛官募集に名簿提供 閲覧のみ「非協力」か 自治体 「改憲でも変わらず」
寄稿	2019/2/15	時の法令	毎月勤労統計調査問題 なぜ起きたか
出演	2019/2/15	デモクラシー タイムス	ウィークエンドニュース
コメント	2019/2/20	読売	情報公開請求あきらめないで 高知で学習会
寄稿	2019/2/20	現代ビジネス	沖縄県民投票前に知っておきたい、国と沖縄「数々の法的紛争」 国が那覇市に敗訴した裁判がある
コメント	2019/2/22	信濃毎日	県内ポイントカード 会員情報提供 見直し拡大 ブルーカードが「令状のみ対応」に 「令状なし」西沢も再検討 /松本
コメント	2019/2/27	東京	精神医療機関調査 自治体の判断に影響？ 厚労省通知が「きっかけ」
寄稿	2019/3/15	時の法令	自衛隊日報問題とは何だったのか
コメント	2019/3/15	朝日	「下書き程度」なぜ黒塗り 森友文書不開示で賠償命令精査せず非公開あってはならぬ
コメント	2019/3/25	日経	日米当局間のメール、裁判官が閲覧へ 情報公開訴訟で

(8) 参加・協力プロジェクト等

①選挙市民審議会

市民による選挙制度改革を進めるため、改革を検討するために設けられているもので、三木が共同代表として参加。3つの部門（選挙規制、選挙制度、関連政治制度）に分かれて検討を行っており、第三部門（関連政治制度）を担当

○会議 4/26、5/31、7/2、7/16、8/20、8/28、9/27、10/23、11/28、12/21、1/29、

2/26、3/12、3/18

②Open Budget Survey

ワシントン DC にある International Budget Partnership が 2006 年から結果を公開している、予算編成と執行、監査過程の公開性、透明性、市民の参加に関するエビデンスベースの調査に調査担当として参加。2019 年版調査が 1 月より開始。

③世田谷区公文書管理条例を考える会

2/21、3/8（世田谷区ヒアリング）、3/8、3/20

④そのほかの参加プロジェクトなど

- ・ グリーン連合（三木が幹事）
- ・ 市民のための公益通報者保護法の抜本的改正を求める全国連絡会（三木が幹事）

⑤公職

- ・ 八千代市情報公開審査会委員、個人情報保護審査会委員、個人情報保護審議会委員（三木） 5/24、6/6、9/19、9/21、10/19、12/14、1/18
- ・ 町田市行政不服審査会委員（三木）
4/13、6/8、7/13、8/24、9/28、10/30、11/27、12/21、1/25、3/20

⑥その他

- ・ 公文書管理委員会傍聴（9/13、10/25、12/19、1/30、2/22）